



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月15日

上場会社名 理想科学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6413 URL <https://www.riso.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 羽山 明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 池嶋 昭一

TEL 03-5441-6611

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	78,066	7.0	2,543	32.6	2,440	33.3	683	75.3
2019年3月期	83,900	1.9	3,771	2.5	3,660	6.9	2,771	8.6

(注) 包括利益 2020年3月期 224百万円 (%) 2019年3月期 2,840百万円 (19.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	19.38		1.1	2.9	3.3
2019年3月期	76.76		4.4	4.1	4.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	80,224	57,876	72.1	1,667.56
2019年3月期	87,158	62,248	71.4	1,738.48

(参考) 自己資本 2020年3月期 57,876百万円 2019年3月期 62,248百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	3,207	2,287	4,203	14,845
2019年3月期	7,207	1,429	4,813	18,545

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		60.00	60.00	2,148	78.2	3.5
2020年3月期		0.00		15.00	15.00	520	77.4	0.9
2021年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,600	33.1	3,200						
通期	62,800	19.6	3,400						

2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により様々な不確定要素が含まれることから、現時点では合理的に算定することが困難なため、「売上高」及び「営業利益」のみ開示しております。今後、連結業績予想の算定が可能になった時点で、速やかに開示いたします。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	47,406,332 株	2019年3月期	47,406,332 株
期末自己株式数	2020年3月期	12,699,181 株	2019年3月期	11,599,991 株
期中平均株式数	2020年3月期	35,269,708 株	2019年3月期	36,107,406 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	61,339	6.5	704	63.1	1,746	50.8	1,077	61.5
2019年3月期	65,596	3.9	1,906	18.0	3,549	10.2	2,794	18.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	30.54	
2019年3月期	77.41	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	72,755		55,465		76.2		1,598.11	
2019年3月期	78,847		58,500		74.2		1,633.80	

(参考) 自己資本 2020年3月期 55,465百万円 2019年3月期 58,500百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

「2020年3月期決算説明会」は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)感染拡大などの状況を受けて、中止することとしました。なお、決算説明会資料に準じた「決算説明資料」を当社ホームページ上に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 研究開発活動に関する説明	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針・中長期的な会社の経営戦略	5
(2) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 役員の変動	17
(1) 代表取締役の変動	17
(2) その他の役員の変動	17
(3) 役員管掌の一部変更	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、2022年3月期を最終年度とした第七次中期経営計画（RISO Vision 22）を策定し、『インクジェット事業を拡大すると同時に、グループ全体の効率改善をすすめ、利益体質を強化する』を中期的な経営目標に掲げて運営してまいりました。

当期は前年と比べ売上高は減収、営業利益は減益となりました。

売上高は780億6千6百万円（前期比7.0%減）、営業利益は25億4千3百万円（同32.6%減）、経常利益は24億4千万円（同33.3%減）となりました。特別損失として投資有価証券評価損などを計上したこと、繰延税金資産を取り崩したことなどから親会社株主に帰属する当期純利益は6億8千3百万円（同75.3%減）となりました。

なお、当連結会計年度の期中平均為替レートは、1米ドル108.74円（前期比2.17円の円高）、1ユーロ120.82円（同7.59円の円高）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

・印刷機器事業

当社グループは、印刷機器事業として、高速カラープリンター「オルフィス」を主としたインクジェット事業とデジタル印刷機「リソグラフ」を主とした孔版事業を行っております。

印刷機器事業の売上高は767億4百万円（前期比7.1%減）となりました。営業利益は20億2千1百万円（同38.1%減）となりました。

日本

インクジェット事業、孔版事業ともに第2四半期に利益率の高い製品を中心とした消費税増税実施前の駆け込み需要がみられましたが、第3四半期・第4四半期に駆け込み需要の反動減がありました。なお、この反動減は第4四半期においてほぼ解消したと分析しております。売上高は433億7千万円（同3.9%減）、営業利益は26億8千6百万円（同1.0%増）となりました。

米州

インクジェット事業、孔版事業ともに為替の円高影響を受けたことに加え、第4四半期における新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染拡大の影響による販売減もあり、売上が前年を下回りました。売上高は48億3千2百万円（同7.3%減）、営業損失は9億5千9百万円（前期は7億4千9百万円の営業損失）となりました。

欧州

インクジェット事業、孔版事業ともに為替の円高影響を受けたことに加え、第4四半期における新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染拡大の影響による販売減もあり、売上が前年を下回りました。売上高は140億3百万円（前期比12.5%減）、営業損失は8千7百万円（前期は5億7千6百万円の営業利益）となりました。

アジア

インクジェット事業、孔版事業ともに第4四半期に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染拡大の影響による販売減がありました。また、為替の円高影響もあり売上が前年を下回りました。売上高は144億9千8百万円（前期比10.6%減）、営業利益は3億8千3百万円（同51.0%減）となりました。

・その他

当社グループは、印刷機器事業の他、不動産事業とプリントクリエイティブ事業を行っております。

その他の売上高は13億6千1百万円（前期比1.3%増）、営業利益は5億2千1百万円（同3.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

総資産は69億3千4百万円減少し、802億2千4百万円となりました。また、純資産は43億7千2百万円減少し578億7千6百万円となりました。

主な増減内容は、資産の部では、現金及び預金43億3千9百万円、受取手形及び売掛金20億9百万円がそれぞれ減少しました。また負債の部では、支払手形及び買掛金19億2千7百万円、未払法人税等5億4千6百万円、流動負債のその他5億6千8百万円がそれぞれ減少しました。純資産の部では、自己株式19億9千9百万円が増加しました。

この結果、自己資本比率は0.7ポイント増加し72.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ37億円減少し、148億4千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は32億7百万円(前期比55.5%減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益20億2千6百万円、減価償却費40億2千5百万円、売上債権の減少額15億8千2百万円、仕入債務の減少額14億7千2百万円、未払金の減少額8億2千2百万円、法人税等の支払額10億1千4百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は22億8千7百万円(同60.0%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出18億4千9百万円、無形固定資産の取得による支出4億2千6百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は42億3百万円(同12.7%減)となりました。これは主に自己株式の取得による支出19億9千9百万円、配当金の支払額21億4千8百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

安定した利益体質を拡大するため、引き続き高速カラープリンター及びデジタル印刷機を全世界で展開し、新規顧客の獲得と販路の拡充に努めてまいります。

次期につきましては、現時点で新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の収束時期が不透明であり、当社グループの業績に与える影響を合理的に算定することが困難であります。次期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)により第1四半期・第2四半期は国内外の事業活動が大きく影響を受けるものの、第3四半期からは徐々に回復に向かうものと仮定し策定しました。

次期の連結業績予想は、売上高は628億円(前期比19.6%減)、営業損失は34億円(前期は25億4千3百万円の営業利益)としました。なお、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を含む連結業績予想については、今後算定が可能になった時点で、速やかに開示いたします。

業績見通しにおける為替レートの前提は、1米ドル105円、1ユーロ115円としております。

(新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に関するリスク情報について)

今後、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響が長期化し、事業展開している地域や生産拠点等で発生した場合には、以下のリスクが想定されるとともに、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

①従業員が感染するリスク

従業員が感染した場合、行政機関と連携し対応いたしますが、事業所等の消毒などに必要な期間や、生産や販売に必要な体制を整えることができない場合などに休業を余儀なくされる可能性があります。

②取引先における感染リスク

部材調達先や運送会社等の取引先が感染により休業を余儀なくされた場合には、当社製造拠点の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。

③需要動向に関するリスク

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響に伴い世界経済が停滞し、国内・海外の景気低迷が長期化した場合、顧客の需要動向が変化することにより、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益の配分については、以下の2点を「基本方針」としております。

- ①企業体質を強化しつつ業績に裏付けられた成果の配分を行うこと
- ②安定配当の継続に努めること

「基本方針」に基づき、期末配当による年1回の剰余金の配当を行います。また、自己株式の取得も株主に対する利益還元の一つと考えており、株価水準や市場の動向を考慮しながら適宜実施します。所有する自己株式は原則として消却いたします。

当期の期末配当金は1株につき15円とする予定です。自己株式については、当期中に合計1,099,100株を19億9千9百万円で取得しました。

次期の配当予想につきましては、2021年3月期の連結業績予想に鑑み、誠に遺憾ながら無配とすることといたしました。

なお、2020年3月期の業績及び配当の状況を踏まえて、当期の業績に係る取締役賞与を支給しないこと、また、2020年5月から2020年6月までの2か月間、社外取締役を除く取締役執行役員の月額報酬を一定の割合で減額することを、本日開催の臨時取締役会において決定いたしました。

(6) 研究開発活動に関する説明

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動の金額は55億1千9百万円です。研究開発の活動は主に印刷機器事業によるものです。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針・中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2022年3月期を最終年度とした3ヵ年計画「第七次中期経営計画（RISO Vision 22）」を策定し、取り組んでおります。

<第七次中期経営計画（RISO Vision 22）の基本方針>

《マネジメント目標》

インクジェット事業を拡大すると同時に、グループ全体の効率改善をすすめ、利益体質を強化する

《アクションプラン》

- ①営業本部は「多枚数顧客への販売強化」と「本部体質の転換」を実行し収益を改善する
- ②海外事業は「成長セグメントを伸ばす」と「不採算部門の改善」により収益を増加する
- ③顧客志向に基づく開発を推進し、新規事業の創出に挑戦する
- ④これからの製造のありかたを追求し、調達体制・製造体制の転換を進める
- ⑤経営体制と管理手法を刷新し、経営企画機能の向上をはかる

《数値ターゲット》

連結売上高 860億円 連結営業利益 41億円

※前提とする為替レート：1米ドル110円、1ユーロ125円

なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染拡大による業績への影響は、現時点では見通すことが困難なため、上記の数値ターゲットにはその影響を織り込んでおりません。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループの中長期的な経営課題は、経営環境の変化に適応し当社グループを効率的で強い企業体質に変えることだと認識しております。また、当社グループの主要事業である印刷機器事業においては、インクジェット事業の成長スピードを上げることと孔版事業を維持することが当社グループの対処すべき課題ととらえております。

当社グループの中長期的な成長を実現するために、製品の特長を活かした販売活動を全世界で展開してまいります。また、新規事業の創出に向けた開発活動を行ってまいります。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大により、世界各国において対応措置が取られ、当社の業績にも影響が出ております。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の収束時期は依然として不透明であり、今後も予断を許さない状況が継続すると認識し、慎重に対処してまいります。

第七次中期経営計画（RISO Vision 22）の2年目となる2021年3月期は、以下の項目を経営方針に掲げ運営してまいります。

<2021年3月期経営方針>

ウイルス感染拡大にともなう世界の大混乱に対処しつつ、以下を実行する

1. インクジェット事業・孔版事業の強化と堅守 およびV A L E Z U S事業の展開
2. 営業本部の体質転換 および海外事業の不採算部門の改善

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準へのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後における国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,359	13,019
受取手形及び売掛金	15,246	13,236
有価証券	2,000	2,700
商品及び製品	8,604	8,450
仕掛品	830	870
原材料及び貯蔵品	1,988	1,946
その他	2,126	2,089
貸倒引当金	△279	△286
流動資産合計	47,875	42,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,078	20,967
減価償却累計額	△13,727	△14,036
建物及び構築物(純額)	7,351	6,931
機械装置及び運搬具	6,881	6,932
減価償却累計額	△5,597	△5,736
機械装置及び運搬具(純額)	1,284	1,196
工具、器具及び備品	14,888	14,356
減価償却累計額	△14,075	△13,522
工具、器具及び備品(純額)	813	833
土地	17,651	17,641
リース資産	463	518
減価償却累計額	△197	△271
リース資産(純額)	266	246
建設仮勘定	142	1,144
その他	11,120	10,840
減価償却累計額	△7,429	△7,586
その他(純額)	3,690	3,254
有形固定資産合計	31,199	31,249
無形固定資産		
ソフトウェア	1,065	979
その他	48	101
無形固定資産合計	1,113	1,080
投資その他の資産		
投資有価証券	1,463	1,145
長期貸付金	19	17
繰延税金資産	2,478	1,705
その他	3,017	3,004
貸倒引当金	△8	△4
投資その他の資産合計	6,969	5,867
固定資産合計	39,283	38,197
資産合計	87,158	80,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,546	9,618
短期借入金	821	825
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払法人税等	679	132
賞与引当金	1,760	1,766
役員賞与引当金	38	—
製品保証引当金	38	54
その他	7,987	7,419
流動負債合計	22,871	19,818
固定負債		
長期借入金	14	12
退職給付に係る負債	1,324	1,759
その他	699	757
固定負債合計	2,038	2,530
負債合計	24,909	22,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	52,038	50,573
自己株式	△18,074	△20,074
株主資本合計	62,858	59,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12	24
為替換算調整勘定	△478	△1,231
退職給付に係る調整累計額	△118	△309
その他の包括利益累計額合計	△609	△1,517
純資産合計	62,248	57,876
負債純資産合計	87,158	80,224

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	83,900	78,066
売上原価	36,288	33,770
売上総利益	47,611	44,296
販売費及び一般管理費	43,839	41,752
営業利益	3,771	2,543
営業外収益		
受取利息	119	124
受取配当金	53	57
その他	169	183
営業外収益合計	342	365
営業外費用		
支払利息	68	54
為替差損	272	320
固定資産除却損	61	51
その他	50	42
営業外費用合計	453	468
経常利益	3,660	2,440
特別利益		
保険返戻金	58	28
受取和解金	216	—
特別利益合計	275	28
特別損失		
投資有価証券評価損	—	329
解体撤去費用	—	60
減損損失	—	52
特別損失合計	—	441
税金等調整前当期純利益	3,935	2,026
法人税、住民税及び事業税	1,150	487
法人税等調整額	13	855
法人税等合計	1,164	1,342
当期純利益	2,771	683
親会社株主に帰属する当期純利益	2,771	683

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,771	683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△316	36
為替換算調整勘定	△89	△753
退職給付に係る調整額	474	△190
その他の包括利益合計	68	△907
包括利益	2,840	△224
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,840	△224
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,114	14,779	51,468	△15,874	64,488
当期変動額					
剰余金の配当			△2,202		△2,202
親会社株主に帰属する当期純利益			2,771		2,771
自己株式の取得				△2,199	△2,199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	569	△2,199	△1,630
当期末残高	14,114	14,779	52,038	△18,074	62,858

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	304	△389	△593	△678	63,810
当期変動額					
剰余金の配当					△2,202
親会社株主に帰属する当期純利益					2,771
自己株式の取得					△2,199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△316	△89	474	68	68
当期変動額合計	△316	△89	474	68	△1,561
当期末残高	△12	△478	△118	△609	62,248

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,114	14,779	52,038	△18,074	62,858
当期変動額					
剰余金の配当			△2,148		△2,148
親会社株主に帰属する当期純利益			683		683
自己株式の取得				△1,999	△1,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,464	△1,999	△3,464
当期末残高	14,114	14,779	50,573	△20,074	59,393

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△12	△478	△118	△609	62,248
当期変動額					
剰余金の配当					△2,148
親会社株主に帰属する当期純利益					683
自己株式の取得					△1,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	△753	△190	△907	△907
当期変動額合計	36	△753	△190	△907	△4,372
当期末残高	24	△1,231	△309	△1,517	57,876

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,935	2,026
減価償却費	4,913	4,025
減損損失	—	52
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	226	174
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△38
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47	14
受取利息及び受取配当金	△172	△181
保険返戻金	△58	△28
支払利息	68	54
為替差損益 (△は益)	57	58
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	329
解体撤去費用	—	60
受取和解金	△216	—
売上債権の増減額 (△は増加)	749	1,582
たな卸資産の増減額 (△は増加)	928	△288
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,115	△1,472
未払金の増減額 (△は減少)	88	△822
未払消費税等の増減額 (△は減少)	233	△179
その他	△1,672	△1,273
小計	7,917	4,094
利息及び配当金の受取額	172	181
利息の支払額	△69	△54
和解金の受取額	216	—
法人税等の支払額	△1,029	△1,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,207	3,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,269	△1,294
定期預金の払戻による収入	1,265	1,300
有形固定資産の取得による支出	△1,092	△1,849
有形固定資産の売却による収入	32	40
無形固定資産の取得による支出	△357	△426
貸付金の回収による収入	2	2
保険積立金の払戻による収入	120	57
その他	△130	△117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,429	△2,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△296	48
長期借入金の返済による支出	△1	△1
自己株式の取得による支出	△2,199	△1,999
リース債務の返済による支出	△114	△102
配当金の支払額	△2,201	△2,148
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,813	△4,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70	△417
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	893	△3,700
現金及び現金同等物の期首残高	17,652	18,545
現金及び現金同等物の期末残高	18,545	14,845

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 28社

主要な連結子会社の名称

RISO, INC.

理想(中国)科学工業有限公司

理想工業(香港)有限公司

RISO INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.

RISO FRANCE S. A.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当の子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当の子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

該当の子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、RISO DE MEXICO S. A.、理想(上海)印刷器材有限公司、理想(中国)科学工業有限公司、理想工業(深圳)有限公司、RISO EURASIA LLC、RISO EURASIA KAZAKHSTAN LLC、RISO EURASIA UKRAINE LLC、成都和熙事務機器有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当社、国内子会社及び一部在外子会社は賞与支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しておりますが、子会社は当該基準における計上はありません。

ニ 製品保証引当金

当社及び一部在外子会社では保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の事業は、印刷機器事業、不動産事業及びプリントクリエイト事業に分類しております。

印刷機器事業に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- 米州 …… 米国、カナダ
- 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス
- アジア …… 中国、タイ、韓国、インド

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位：百万円)

	印刷機器事業	その他	調整額	合計
売上高				
外部顧客への売上高	82,556	1,343	—	83,900
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	82,556	1,343	—	83,900
セグメント利益	3,268	503	—	3,771
その他の項目				
減価償却費	4,844	69	—	4,913

- (注) 1. その他には、不動産事業及びプリントクリエイト事業が含まれております。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。
4. 印刷機器事業の地域別の内訳は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	印刷機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア	計
売上高	45,123	5,214	15,999	16,219	82,556
営業利益又は損失(△)	2,660	△749	576	781	3,268

当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	印刷機器事業	その他	調整額	合計
売上高				
外部顧客への売上高	76,704	1,361	—	78,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	76,704	1,361	—	78,066
セグメント利益	2,021	521	—	2,543
その他の項目 減価償却費	3,955	69	—	4,025

- (注) 1. その他には、不動産事業及びプリントクリエイティブ事業が含まれております。
 2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。
 4. 印刷機器事業の地域別の内訳は下記のとおりであります。

(単位:百万円)

	印刷機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア	計
売上高	43,370	4,832	14,003	14,498	76,704
営業利益又は損失(△)	2,686	△959	△87	383	2,021

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,738.48円	1,667.56円
1株当たり当期純利益金額	76.76円	19.38円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,771	683
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,771	683
期中平均株式数(千株)	36,107	35,269

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動 (2020年6月26日付)

① 新任取締役候補

該当事項はありません。

② 退任予定取締役

該当事項はありません。

③ 新任監査役候補

(常勤) 胡田 英哉 (現 コーポレート本部 総務部長付)

④ 退任予定監査役

監査役 白井 信義

(3) 役員管掌の一部変更

該当事項はありません。